

# 第 章 調査の概要

## 1 . 調査の目的

本調査は、平成 6 年策定の環境基本計画が見直され、新たに平成 12 年 12 月に閣議決定された「第二次環境基本計画」に示された行政に期待される役割について、全国の地方公共団体を対象として、その取組の状況や進捗等を把握し、環境基本計画の効果的な実施を図ることを目的としている。

第一次環境基本計画については、同様の調査を国民と事業者団体を対象として実施したが、今回、平成 13 年度に続いて地方公共団体を対象に第二回目の調査を行った。

今回の平成 15 年度調査では、以下の 6 テーマについて主に現状の把握に主眼をおいた。

環境施策の主体としての総合的な取組

事業者に対する取組

住民、NPO に対する取組

情報提供・情報収集に関する取組

国際的な取組

事業者・消費者としての取組

## 2 . 調査の方法と期間

今年度の調査では、わが国のすべての地方公共団体すなわち 3,208 団体を対象として、平成 16 年 3 月 8 日から同 3 月 29 日にかけて調査票を郵送発送・郵送回収するアンケート形式により調査を実施した。

## 3 . 調査の対象団体と回収状況

上述のとおり、本調査では 3,208 の地方公共団体（47 都道府県、13 政令指定都市、23 東京都特別区、および 3,125 市町村）を対象としたが、期間内に 2,101 団体から回答が寄せられ、回収率は 65.5%（平成 13 年度調査 60.6%）であった(図表 2-1 参照)。

図表 2-1 発送数と回収数

総数	全体	都道府県	政令指定都市	市区町村
発送数	3,208 団体	47 団体	13 団体	3,148 団体
有効回収数	2,101 団体	47 団体	13 団体	2,041 団体
有効回収率	65.5%	100.0%	100.0%	64.8%
回収構成比率	100.0%	2.2%	0.6%	97.1%

## 4 . 調査の内容

本調査の基本的フレームは以下のとおりである。（詳細は「資料編」の調査票を参照）

### 環境施策の主体としての総合的な取組

- 条例、計画、数値目標の制定・策定
- 国の環境基本計画の参考状況
- 環境基本計画策定後の点検
- 自然環境保全のための横断的な独自組織
- 環境問題に対する問題意識と重点的取組
- 広域連携や協力
- 地域づくりにおける環境保全の配慮
- 域内市区町村の支援、調整（都道府県のみ）

### 事業者に対する取組

- 事業者の取組促進のための施策
- 事業者との連携・協働
- 環境保全に関する協定の締結

### 住民、NPOに対する取組

- 住民の取組促進のための施策
- ごみの分別回収の状況(市区町村のみ)
- 住民やNPOとの連携・協働や支援・育成
- 各主体の自主的な取組を促進するための施策

### 情報提供・情報収集に関する取組

- 環境情報の提供方法
- 環境情報の提供内容
- 住民などの意見収集方法

### 国際的な取組

### 事業者・消費者としての取組

- 環境配慮の率先行動ならびに効果
- 環境マネジメントシステムの導入状況と範囲

### 基本属性（市区町村のみ）

- 人口
- 歳出額
- 農業生産額
- 工業出荷額
- 小売業販売額
- 乗用車保有台数